

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

株式会社柴田工業

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	727,025	流 動 負 債	145,804
現 金	237	短 期 借 入 金	8,755
当 座 預 金	331,993	工 事 未 払 金	47,076
普 通 預 金	11,214	親 会 社 未 払 金	10,288
固 定 性 預 金	40,000	未 払 費 用	7,396
工 事 未 収 金	328,725	未 払 法 人 税 等	41,165
材 料	11,700	未 成 工 事 受 入 金	0
前 払 費 用	2,528	預 り 金	1,003
未 収 入 金	173	未 払 消 費 税 金	17,519
未 収 還 付 法 人 税 等	0	賞 与 引 当 金	12,600
立 替 金	450		
固 定 資 産	237,994	固 定 負 債	65,042
有 形 固 定 資 産	222,514	長 期 借 入 金	56,771
建 物	33,149	退 職 給 付 引 当 金	8,271
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 19,303		
建 物 附 属 設 備	2,477		
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,583		
構 築 物	3,070		
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,599		
機 械 装 置	50,620		
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 45,712		
車 両 運 搬 具	92,958		
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 79,065		
工 具 器 具 備 品	9,565		
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,352		
土 地	184,289		
無 形 固 定 資 産	230		
電 話 加 入 権	230		
投 資 そ の 他 の 資 産	15,249		
出 資 金	252		
差 入 保 証 金	822		
長 期 前 払 費 用	1,825		
繰 延 税 金 資 産	12,349		
繰 延 資 産	1,954		
繰 延 資 産	1,954		
資 産 の 部 合 計	966,973	純 資 産 の 部 合 計	756,126
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	966,973

(金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表
自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

棚卸資産の評価方法

原材料…………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

重要な引当金の計上の方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

収益・費用の計上基準

完成工事高の計上は、工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜経理方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前期末株式数(単位:株)	当期末株式数(単位:株)
普通株式	400	400
合計	400	400

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和 8 年 6 月 30 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (ア) 配当金の総額…………… 129 百万円
- (イ) 一株当たり配当額……………322,500 円
- (ウ) 基準日…………… 令和 8 年 3 月 31 日
- (エ) 効力発生日…………… 令和 8 年 6 月 30 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

令和 8 年 6 月 30 日開催の定時株主総会において上記の議案は承認可決されております。